

# 単体情報 2018年度中間会計期間の業績

## 業績

預金は、個人預金が増加する一方で、法人預金のほか公金預金及び金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ1,590億円減少し、中間期末残高は3兆8,502億円となりました。譲渡性預金は順調に推移し、期中193億円増加したことから、預金等（譲渡性預金含む）では、前期末残高に比べ1,397億円減少の3兆9,417億円となりました。

貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ197億円増加し、中間期末残高は3兆363億円となりました。

有価証券は、日本国債への再投資が難しい中で、投資信託や外国証券等への投資を機動的に行った結果、前期末残高に比べ1,508億円減少し、中間期末残高は1兆6,975億円となりました。

損益状況については、貸出金利回りが一段と低下する中で、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加や、投資信託や外国証券などへの機動的な投資といった収益増強策を講じましたが、資金利益は前年同期比3億75百万円減少しました。また、役員取引等利益は事業支援手数料が増加しましたが、預り資産関連手数料が減少したこと等から、前年同期比29百万円減少しました。このほか、株式等売却益の増加といった利益増加要因があった

一方で、米国の金利環境を踏まえた米国債の計画的な売却による債券売却損の増加に加え、与信費用の増加などの利益減少要因がありました。

以上により、経常利益は前年同期比10億41百万円減少の91億68百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比9億2百万円減少の62億92百万円となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は、前期末比0.12ポイント上昇の13.60%となり、引き続き高い水準を確保しております。

## 利益配分に関する基本方針

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、業績連動配当を導入しております。

当行では、配当により株主還元率30%（配当性向30%）を目安に利益還元を行っていく方針としております。これにより、1株当たり年間14円を安定配当とし、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）が80億円を超過する場合には、業績に応じた配当を行います。

## 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

	2016年度 中間会計期間	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間	2016年度	2017年度
経常収益	37,029	39,509	41,694	77,898	79,039
経常利益	10,689	10,209	9,168	19,450	19,262
中間純利益	7,435	7,194	6,292	—	—
当期純利益	—	—	—	13,385	13,357
資本金	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	159,227千株	156,977千株	156,977千株	156,977千株	156,977千株
純資産額	356,186	353,922	351,098	344,242	352,310
総資産額	5,348,009	5,379,241	5,380,989	5,391,748	5,534,909
預金残高	3,827,023	3,878,168	3,850,212	3,949,161	4,009,270
貸出金残高	2,680,805	2,903,883	3,036,341	2,822,492	3,016,546
有価証券残高	1,915,770	1,863,275	1,697,591	1,922,061	1,848,466
1株当たり中間純利益	47.00円	46.12円	40.30円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	85.18円	85.61円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	46.79円	45.96円	40.19円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	84.82円	85.33円
1株当たり配当額	4.50円	7.00円	7.00円	15.00円	26.00円
自己資本比率	6.6%	6.5%	6.5%	6.3%	6.3%
単体自己資本比率（国内基準）	15.06%	14.62%	13.60%	14.30%	13.48%
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	1,879人 （691人）	1,888人 （718人）	1,919人 （728人）	1,834人 （696人）	1,852人 （720人）

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 資本の状況

## ■ 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2018年4月1日～ 2018年9月30日	千株 —	千株 156,977	百万円 —	百万円 20,705	百万円 —	百万円 15,516

## ■ 大株主上位10先 (2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	5,823	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,817	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,038	3.21
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	3,433	2.19
山陰合同銀行従業員持株会	3,364	2.14
明治安田生命保険相互会社	3,050	1.94
第一生命保険株式会社	3,015	1.92
住友生命保険相互会社	3,006	1.91
中国電力株式会社	2,405	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,279	1.45
計	37,235	23.76

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                            |         |
|----------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 5,817千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 5,038千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 2,279千株 |
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の計算上、株式給付信託(BBT)が所有する当行株式537,700株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。

# 中間財務諸表

当行は、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
(資産の部)		
現金預け金	526,257	550,020
コールローン	4,488	1,135
買入金銭債権	8,657	9,183
商品有価証券	306	107
金銭の信託	4,005	4,008
有価証券	1,863,275	1,697,591
貸出金	2,903,883	3,036,341
外国為替	4,354	3,017
その他資産	44,572	56,764
その他の資産	44,572	56,764
有形固定資産	34,295	33,888
無形固定資産	1,656	2,712
前払年金費用	4,247	4,532
支払承諾見返	16,107	16,476
貸倒引当金	△36,781	△34,746
投資損失引当金	△85	△45
資産の部合計	5,379,241	5,380,989
(負債の部)		
預金	3,878,168	3,850,212
譲渡性預金	12,260	91,500
コールマネー	10,878	64,977
売現先勘定	36,246	—
債券貸借取引受入担保金	585,938	526,365
借入金	438,087	432,942
外国為替	28	45
その他負債	24,625	28,585
未払法人税等	2,809	2,815
リース債務	256	345
資産除去債務	422	462
その他の負債	21,137	24,961
賞与引当金	954	965
退職給付引当金	9,077	9,096
株式給付引当金	141	244
睡眠預金払戻損失引当金	317	348
その他の偶発損失引当金	789	940
繰延税金負債	9,336	4,895
再評価に係る繰延税金負債	2,361	2,294
支払承諾	16,107	16,476
負債の部合計	5,025,319	5,029,890
(純資産の部)		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	256,155	264,673
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	238,570	247,088
固定資産圧縮積立金	176	171
別段積立金	216,829	221,829
繰越利益剰余金	21,564	25,087
自己株式	△697	△606
株主資本合計	291,679	300,287
その他有価証券評価差額金	58,959	47,829
繰延ヘッジ損益	△32	△134
土地再評価差額金	2,965	2,822
評価・換算差額等合計	61,892	50,517
新株予約権	349	292
純資産の部合計	353,922	351,098
負債及び純資産の部合計	5,379,241	5,380,989

# 中間財務諸表

## ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
経常収益	39,509	41,694
資金運用収益	31,432	31,224
(うち貸出金利息)	(16,236)	(16,367)
(うち有価証券利息配当金)	(13,537)	(11,792)
役務取引等収益	5,351	5,447
その他業務収益	646	181
その他経常収益	2,078	4,840
経常費用	29,299	32,525
資金調達費用	4,721	4,888
(うち預金利息)	(2,312)	(2,834)
役務取引等費用	2,361	2,486
その他業務費用	2,028	4,222
営業経費	19,571	19,444
その他経常費用	616	1,483
経常利益	10,209	9,168
特別利益	0	87
特別損失	73	173
税引前中間純利益	10,136	9,083
法人税、住民税及び事業税	2,929	2,942
法人税等調整額	12	△151
法人税等合計	2,941	2,790
中間純利益	7,194	6,292

## ■ 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,584	178	211,829	21,022	250,615	△851	285,985	
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—			
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—			
剰余金の配当				△1,642	△1,642		△1,642	
中間純利益				7,194	7,194		7,194	
自己株式の取得						△1	△1	
自己株式の処分				△16	△16	155	139	
土地再評価差額金の取崩				4	4		4	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	542	5,539	154	5,694	
当中間期末残高	17,584	176	216,829	21,564	256,155	△697	291,679	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	54,778	36	2,970	57,786	470	344,242
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,642
中間純利益						7,194
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						139
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,180	△69	△4	4,106	△120	3,985
当中間期変動額合計	4,180	△69	△4	4,106	△120	9,679
当中間期末残高	58,959	△32	2,965	61,892	349	353,922

# 中間財務諸表

2018年度中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,584	173	216,829	26,706	261,294	△697	296,818	
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—			
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—			
剰余金の配当				△2,975	△2,975		△2,975	
中間純利益				6,292	6,292		6,292	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分				△8	△8	91	83	
土地再評価差額金の取崩				69	69		69	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	△1,618	3,378	90	3,469	
当中間期末残高	17,584	171	221,829	25,087	264,673	△606	300,287	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	52,224	25	2,892	55,141	349	352,310
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,975
中間純利益						6,292
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						83
土地再評価差額金の取崩						69
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,394	△160	△69	△4,624	△57	△4,681
当中間期変動額合計	△4,394	△160	△69	△4,624	△57	△1,212
当中間期末残高	47,829	△134	2,822	50,517	292	351,098



(2018年度中間会計期間)

## ■ 注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：15年～50年  
その他： 5年～15年
  - (2)無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
  - (3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

- (2)投資損失引当金  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
  - (3)賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - (4)退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理
  - (5)株式給付引当金  
株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (6)睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
  - (7)その他の偶発損失引当金  
その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

# 中間財務諸表

## 7. ヘッジ会計の方法

### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### (3)税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

### (追加情報)

#### (信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、中間連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	3,725百万円
出資金	3,436百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	2,180百万円
延滞債権額	38,438百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 13,161百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 53,780百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

### 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,107百万円

### 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

19,461百万円

### 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	997,227百万円
その他資産	652百万円
計	997,880百万円
担保資産に対応する債務	
預金	63,362百万円
債券貸借取引受入担保金	526,365百万円
借入金	432,942百万円
その他負債	682百万円



上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 51百万円  
 その他資産 40,017百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 711百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 842,165百万円  
 うち原契約期間が1年以内のもの又は  
 任意の時期に無条件で取消可能なもの  
 807,263百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

59,543百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
 償却債権取立益 0百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。  
 有形固定資産 670百万円  
 無形固定資産 249百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
 貸倒引当金繰入額 1,187百万円  
 株式等償却 111百万円  
 貸出債権等の売却に伴う損失 35百万円

(有価証券関係)  
 子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,725
関連会社株式	—
合計	3,725

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益等

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間			2018年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	24,824	6,633	31,432	24,358	6,888	31,224
資金調達費用	1,318	3,428	4,720	907	4,004	4,888
資金運用収支	23,506	3,204	26,711	23,451	2,884	26,336
役務取引等収益	5,318	32	5,351	5,414	33	5,447
役務取引等費用	2,305	55	2,361	2,421	65	2,486
役務取引等収支	3,013	△22	2,990	2,993	△31	2,961
その他業務収益	477	169	646	42	139	181
その他業務費用	1,375	653	2,028	196	4,026	4,222
その他業務収支	△897	△483	△1,381	△153	△3,886	△4,040
業務粗利益	25,622	2,698	28,320	26,291	△1,034	25,257
業務粗利益率 (%)	1.14	1.01	1.13	1.12	△0.41	0.99
業務純益			9,629			5,653

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年度中間会計期間1百万円、2018年度中間会計期間0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
5. 業務純益は預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時処理分）」を控除したものであります。

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間			2018年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(53,958)	4,955,978	(74,255)	4,644,970	5,068,932
	利息	24,824	31,432	24,358	31,224	
	利回り (%)	1.10	2.49	1.26	1.04	2.75
資金調達勘定	平均残高	(53,958)	5,269,187	(74,255)	4,985,208	5,412,226
	利息	1,318	4,720	907	4,888	
	利回り (%)	0.05	1.29	0.17	0.03	1.59

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度中間会計期間国内業務部門541,621百万円、国際業務部門－百万円、合計541,621百万円及び2018年度中間会計期間国内業務部門558,045百万円、国際業務部門－百万円、合計558,045百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度中間会計期間国内業務部門3,999百万円、国際業務部門－百万円、合計3,999百万円及び2018年度中間会計期間国内業務部門4,000百万円、国際業務部門－百万円、合計4,000百万円）及び利息（2017年度中間会計期間国内業務部門1百万円、国際業務部門－百万円、合計1百万円及び2018年度中間会計期間国内業務部門0百万円、国際業務部門－百万円、合計0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

## ■ 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2017年度 中間会計期間			2018年度 中間会計期間		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	827	△1,851	△1,024	901	△1,367	△466
	国際業務部門	707	430	1,138	△412	668	255
	合計	1,325	△1,206	120	702	△910	△208
支払利息	国内業務部門	69	△383	△314	48	△459	△411
	国際業務部門	334	625	959	△190	765	576
	合計	229	421	651	117	48	167

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分して記載しております。

## ■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間			2018年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	477	169	646	42	139	181
外国為替売買益		137	137		139	139
商品有価証券売買益	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却益	471	—	471	42	—	42
金融派生商品収益	—	32	32	—	—	—
その他	6	—	6	—	—	—
その他業務費用	1,375	653	2,028	196	4,026	4,222
商品有価証券売買損	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却損	332	653	985	14	3,948	3,962
国債等債券償還損	947	—	947	157	—	157
国債等債券償却	94	—	94	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	2	78	80
その他	—	—	—	22	—	22
その他業務利益	△897	△483	△1,381	△153	△3,886	△4,040

# 経営効率の状況

## ■ 利益率

(単位：%)

	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
総資産経常利益率	0.36	0.31
純資産経常利益率	7.04	6.12
総資産中間純利益率	0.25	0.21
純資産中間純利益率	4.96	4.20

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$   
 2. 純資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

## ■ 利鞘

(単位：%)

	2017年度 中間会計期間			2018年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.10	2.49	1.26	1.04	2.75	1.22
資金調達原価	0.82	1.39	0.88	0.77	1.70	0.87
総資金利鞘	0.28	1.10	0.38	0.27	1.05	0.35

## ■ 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間			2018年度 中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	2,850,877	53,006	2,903,883	2,979,868	56,473	3,036,341	
預金 (B)	3,688,528	201,900	3,890,428	3,725,641	216,071	3,941,712	
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	77.29	26.25	74.64	79.98	26.13	77.03
	期中平均	74.48	29.51	72.50	78.38	24.73	75.43

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間			2018年度 中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	1,414,816	448,459	1,863,275	1,322,593	374,998	1,697,591	
預金 (B)	3,688,528	201,900	3,890,428	3,725,641	216,071	3,941,712	
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	38.35	222.11	47.89	35.49	173.55	43.06
	期中平均	36.53	241.68	45.55	36.17	162.27	43.10

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 1店舗当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
預金額	45,769	49,271
貸出額	34,163	37,954

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ■ 従業員1人当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
預金額	2,035	2,041
貸出額	1,519	1,572

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

# 有価証券等の時価等の情報

## 有価証券関係

### ■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 中間貸借対照 表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	14,678	14,717	39	10,060	10,082	22
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14,678	14,717	39	10,060	10,082	22
時価が 中間貸借対照 表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	32,628	32,346	△282	49,483	49,073	△409
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	32,628	32,346	△282	49,483	49,073	△409
合計		47,306	47,064	△242	59,543	59,156	△386

### ■ 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
子会社株式	3,725	3,725
関連会社株式	—	—
合計	3,725	3,725

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



# 有価証券等の時価等の情報

## ■ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,339	19,854	28,485	51,608	20,741	30,867
	債券	1,134,906	1,088,917	45,989	855,818	821,048	34,770
	国債	819,625	779,874	39,750	625,731	595,426	30,305
	地方債	170,492	167,200	3,291	128,483	126,204	2,278
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	144,789	141,841	2,948	101,603	99,416	2,186
	その他	415,607	401,721	13,886	379,014	368,458	10,556
	小計	1,598,854	1,510,492	88,361	1,286,441	1,210,247	76,194
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,836	11,864	△2,027	10,195	10,818	△623
	債券	41,389	41,786	△396	76,735	77,459	△724
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	33,304	33,686	△381	62,534	63,225	△690
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	8,085	8,100	△14	14,200	14,234	△34
	その他	143,528	144,782	△1,253	239,637	245,826	△6,188
	小計	194,755	198,433	△3,677	326,568	334,104	△7,535
	合計	1,793,610	1,708,925	84,684	1,613,010	1,544,351	68,658

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
非上場株式	2,309	2,638
組合出資金	9,529	11,880
その他	6,793	6,793
合計	18,633	21,313

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 金銭の信託関係

### ■ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### ■ その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

### ■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
評価差額	84,684	68,658
その他有価証券	84,684	68,658
(△) 繰延税金資産	23	3
(△) 繰延税金負債	25,701	20,824
その他有価証券評価差額金	58,959	47,829

# デリバティブ取引情報

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度中間会計期間				2018年度中間会計期間			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	5,000	5,000	233	233
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			—	—			233	233

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度中間会計期間				2018年度中間会計期間			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	29,402	13,022	79	79	15,489	11,052	51	51
	為替予約	4,524	—	10	10	16,088	—	57	57
	通貨オプション	80,806	—	△0	22	140,189	—	△0	△32
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			89	112			108	76

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

# デリバティブ取引情報

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	—	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	—	—	(注) 3	貸出金	—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		29,229	18,832			18,832	15,783	
	合 計				—				—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載していません。

### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	預金・有価証券	9,018	5,636	△189	預金・コールマ ネー・有価証券	5,678	5,678	△137
			166,494	—	2,323		221,192	—	3,158
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—		—	—	—
	合 計				2,133				3,020

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3)株式関連取引

該当事項はありません。

### (4)債券関連取引

該当事項はありません。

# オフ・バランス取引情報

## ■ 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

種 類	想定元本額		与信相当額		商品の内容
	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間	
金利及び通貨スワップ	676	450	17	14	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、元本、金利等を交換する取引
先物外国為替取引	1,608	2,328	40	58	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	202	350	2	3	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	—	—	—	—	
合 計	2,487	3,129	59	77	

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率の算出に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。  
2. なお、自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

種 類	想定元本額	
	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	101	44
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	101	44

## ■ 与信関連取引

(単位：億円)

種 類	契約金額		商品の内容
	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間	
コミットメント	7,480	7,755	貸越契約の枠空き等、一定の要件に基づき、現時点で将来の信用供与を約束する取引
保証取引	161	164	保証先が債務不履行に陥ったときに当該債務の肩代わりを行うことを約束する取引
その他	11,539	10,304	
合 計	19,181	18,224	

(注) 保証取引は、中間貸借対照表に支払承諾として計上しております。

# 営業の状況（単体） 預金業務

## ■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	1,974,574	1,974,574	—	2,082,487	2,082,487	—
	有利息	1,692,447	1,692,447	—	1,788,616	1,788,616	—
	定期性預金	1,689,801	1,686,686	3,114	1,560,977	1,552,398	8,579
	うち固定金利定期預金	1,684,513	1,681,398	3,114	1,556,210	1,547,631	8,579
	うち変動金利定期預金	3,738	3,738	—	3,402	3,402	—
	その他	216,666	48,102	168,564	259,940	49,692	210,248
	合計	3,881,042	3,709,363	171,679	3,903,405	3,684,577	218,827
	譲渡性預金	21,567	21,567	—	75,267	75,267	—
	総合計	3,902,610	3,730,930	171,679	3,978,673	3,759,845	218,827

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2017年度 中間会計期間	331,127	289,203	526,114	197,629	264,512	51,211	1,659,800
	2018年度 中間会計期間	300,819	238,892	448,061	245,168	243,701	48,625	1,525,269
固定金利 定期預金	2017年度 中間会計期間	330,771	288,883	525,330	196,620	263,335	51,211	1,656,151
	2018年度 中間会計期間	300,551	238,730	447,534	244,112	242,397	48,623	1,521,949
変動金利 定期預金	2017年度 中間会計期間	356	320	783	1,009	1,177	0	3,649
	2018年度 中間会計期間	267	161	527	1,056	1,304	2	3,319

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■ 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
預金残高	3,878,168 (100.0)	3,850,212 (100.0)
個人	2,542,986 (65.5)	2,591,095 (67.2)
法人	980,566 (25.2)	933,847 (24.2)
その他	354,615 (9.1)	325,269 (8.4)

(注) その他の預金＝公金預金＋金融機関預金

## ■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
一般財形預金	43,224	43,410
財形年金預金	8,074	7,528
財形住宅預金	1,123	1,041
合計	52,423	51,979



# 貸出業務

## ■ 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	73,058	72,475	583	78,918	78,398	519
証書貸付	2,454,643	2,404,555	50,087	2,594,020	2,540,421	53,599
当座貸越	290,359	290,359		316,942	316,942	
割引手形	11,537	11,537		11,573	11,573	
合計	2,829,598	2,778,927	50,670	3,001,455	2,947,336	54,118

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2017年度 中間会計期間	460,862	295,923	475,961	256,819	1,363,953	50,363	2,903,883
	2018年度 中間会計期間	472,986	347,840	438,568	281,723	1,444,583	50,638	3,036,341
うち変動金利	2017年度 中間会計期間		153,189	191,295	87,207	385,188	22,627	
	2018年度 中間会計期間		171,459	169,944	109,227	406,257	22,683	
うち固定金利	2017年度 中間会計期間		142,734	284,666	169,612	978,765	27,736	
	2018年度 中間会計期間		176,381	268,624	172,495	1,038,325	27,954	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
有価証券	7,999	14,270
債権	16,343	16,179
商品	—	—
不動産	501,126	547,327
その他	1,868	2,447
計	527,337	580,224
保証	1,174,994	1,222,959
信用	1,201,551	1,233,158
合計 (うち劣後特約付貸出金)	2,903,883 (28,831)	3,036,341 (30,175)

## ■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
有価証券	3	3
債権	173	182
商品	—	—
不動産	2,024	1,834
その他	—	—
計	2,201	2,019
保証	8,038	7,620
信用	5,866	6,835
合計	16,107	16,476

# 貸出業務

## ■ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
貸出金	2,903,883 (100.00)	3,036,341 (100.00)
設備資金	1,313,672 (45.23)	1,433,177 (47.20)
運転資金	1,590,211 (54.76)	1,603,164 (52.79)

(注) 特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

## ■ 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	165,623	2,903,883	100.00	166,134	3,036,341	100.00
製造業	1,942	381,222	13.12	1,918	377,676	12.43
農業、林業	343	6,506	0.22	327	8,249	0.27
漁業	94	2,474	0.08	101	2,995	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	18	1,058	0.03	15	1,197	0.03
建設業	2,869	89,889	3.09	2,879	91,609	3.01
電気・ガス・熱供給・水道業	165	60,629	2.08	201	67,640	2.22
情報通信業	188	25,599	0.88	184	23,195	0.76
運輸業、郵便業	450	98,070	3.37	468	109,292	3.59
卸売業、小売業	3,492	322,550	11.10	3,389	330,887	10.89
金融業、保険業	128	124,825	4.29	133	128,596	4.23
不動産業、物品賃貸業	3,079	418,942	14.42	3,172	449,486	14.80
各種サービス業	4,861	315,883	10.87	4,861	333,187	10.97
地方公共団体	60	329,126	11.33	59	318,246	10.48
その他	147,934	727,103	25.03	148,427	794,081	26.15
海外店及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	165,623	2,903,883		166,134	3,036,341	

## ■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
中小企業等貸出金残高	1,954,865	2,097,223
総貸出金に占める割合 (%)	67.31	69.07

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

## ■ 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
住宅ローン	575,533	630,751
その他ローン	99,273	101,956
合 計	674,807	732,707

## ■ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ■ 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間					2018年度中間会計期間				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,989	17,543	—	17,989	17,543	17,931	18,757	—	17,931	18,757
個別貸倒引当金	19,631	19,238	819	18,812	19,238	16,228	15,988	600	15,627	15,988
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	37,621	36,781	819	36,802	36,781	34,159	34,746	600	33,558	34,746

## ■ 不良債権処理額

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
不良債権処理額	53	534
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	361
債権売却損	24	35
その他	29	137

## ■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
破綻先債権額	2,645	2,180
延滞債権額	42,360	38,438
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	10,924	13,161
合 計	55,929	53,780

# 貸出業務

## ■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

		2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	※1	14,421	13,766
危険債権	※2	31,319	27,261
要管理債権	※3	10,924	13,161
(小計)		56,665	54,189
正常債権	※4	2,917,273	3,063,471
合 計		2,973,939	3,117,660
(小計) の合計に占める比率		1.90%	1.73%

## ■ 金融再生法に基づく開示債権の区分

	債 権 区 分	債 権 の 内 容
※1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2	危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3月以上遅延している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））、及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、該当債権の回収を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権ならびに3ヵ月以上延滞債権を除く））
※4	正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

■ 2018年度中間会計期間の自己査定結果と金融再生法開示債権

(単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等による保全額	カバー率	引当率	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先	(1)	(8)	(4)	(7)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	137	85	51	100.0%	100.0%
21	13	8	—	—						
実質破綻先	(15)	(26)	(8)	(65)	危険債権	272	73	173	90.8%	74.6%
115	89	26	—	—						
破綻懸念先	(113)	(61)	(98)	—	要管理債権 (貸出金のみ)	131	26	25	39.3%	24.5%
274	187	61	25	—						
要注意先	要管理先	17	165	—	小計	(541)	(185)	(251)	(80.6%)	(63.8%)
	要管理先 以外の 要注意先	2,554	631	1,922	—	正常債権	30,634	152	総与信に占める金融再生法 開示基準による不良債権 (小計)の割合 1.73%	
正常先	28,027	28,027	—	—	合計	31,176	338			
合計	31,176	(28,807)	28,967	(2,184)	(111)	(73)				

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。  
 3. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。  
 また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。  
 なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。  
 4. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致して  
 おりません。  
 5. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載し  
 ております。



# 証券業務

## ■ 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	789,776 (44.4)	789,776 (57.9)	— (—)	723,682 (42.1)	723,682 (53.2)	— (—)
地方債	204,284 (11.4)	204,284 (14.9)	— (—)	199,012 (11.6)	199,012 (14.6)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	198,444 (11.1)	198,444 (14.5)	— (—)	182,179 (10.6)	182,179 (13.3)	— (—)
株式	38,499 (2.1)	38,499 (2.8)	— (—)	38,148 (2.2)	38,148 (2.8)	— (—)
その他の証券	546,980 (30.7)	132,048 (9.6)	414,931 (100.0)	572,147 (33.3)	217,053 (15.9)	355,093 (100.0)
うち外国債券	414,931		414,931	355,093		355,093
うち外国株式	—		—	—		—
合計	1,777,985 (100.0)	1,363,053 (100.0)	414,931 (100.0)	1,715,170 (100.0)	1,360,076 (100.0)	355,093 (100.0)

## ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2017年度 中間会計期間	186,567	81,222	280,664	88,399	47,324	135,447	—	819,625
	2018年度 中間会計期間	70,354	199,628	175,709	—	46,412	133,627	—	625,731
地方債	2017年度 中間会計期間	40,953	58,705	25,760	36,926	38,436	3,014	—	203,797
	2018年度 中間会計期間	30,342	44,675	32,999	34,293	46,261	2,445	—	191,018
短期社債	2017年度 中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—	—
	2018年度 中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2017年度 中間会計期間	46,180	64,105	33,141	16,306	10,318	29,128	1,001	200,181
	2018年度 中間会計期間	23,198	62,254	40,108	9,697	11,963	28,124	—	175,347
株式	2017年度 中間会計期間							64,211	64,211
	2018年度 中間会計期間							68,168	68,168
その他の証券	2017年度 中間会計期間	10,556	53,580	57,603	99,805	219,373	49,522	85,018	575,460
	2018年度 中間会計期間	35,765	43,268	61,576	47,323	257,967	132,012	59,412	637,326
うち外国債券	2017年度 中間会計期間	9,466	51,184	48,899	85,313	201,746	11,821	40,027	448,459
	2018年度 中間会計期間	35,671	38,012	33,575	33,452	125,619	108,666	—	374,998
うち外国株式	2017年度 中間会計期間							—	—
	2018年度 中間会計期間							—	—

## ■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
商品国債	176	44
商品地方債	90	71
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	267	116

## ■ 公共債引受額

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	16,176
合 計	—	16,176

## ■ 国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
国債	48	540
地方債・政府保証債	—	—
投資信託	10,277	6,058
合 計	10,325	6,598

## ■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
商品国債	567	164
商品地方債	1	478
商品政府保証債	—	—
合 計	568	642

## その他

### ■ 自動化機器設置台数（2018年9月30日現在）

(単位：台)

	店舗内	店舗外	合計
現金自動預入支払機（ATM）	296	664	960
現金自動支払機（CD）	—	—	—
合 計	296	664	960